

令和5年度愛知県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 32,048,900	
	1 営業収益		15,818,260	
		1 負担金	15,590,503	1 維持管理費負担金 14,103,834千円 2 資本費負担金 1,486,669千円
		2 受託事業収益	227,757	共同汚泥処理に伴う受託収益
	2 営業外収益		16,230,640	
		1 受取利息及び配当金	2	1 預金利息 1千円 2 有価証券利息 1千円
		2 一般会計補助金	4,958,643	管渠・ポンプ場・処理場費、総係費、減価償却費及び支払利息の一部に対する補助金 1 管渠・ポンプ場・処理場費に対する補助 627,359千円 2 総係費に対する補助 12,361千円 3 減価償却費及び支払利息に対する補助 4,318,923千円
		3 長期前受金戻入	11,208,006	減価償却費に対応する長期前受金の収益化

		4 雑 収 益	63,989	
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			千円 33,329,493	
	1 営 業 費 用		31,103,042	
		1 管渠・ポンプ場・処理場費	15,548,476	管渠、ポンプ場施設、処理場施設の維持及び作業に要する経費 1 職員給与 28人 253,238千円 2 需用費 28,487千円 3 施設維持管理委託費 14,973,501千円 4 維持修繕費 293,250千円
		2 総 係 費	133,716	事業活動全般に関連する経費 1 職員給与 9人 92,017千円 2 需用費 41,699千円
		3 減 価 償 却 費	15,174,521	1 有形固定資産減価償却費 15,165,865千円 2 無形固定資産減価償却費 8,656千円
		4 資 産 減 耗 費	246,329	1 固定資産除却費 1千円 2 固定資産除却損 246,328千円
	2 営 業 外 費 用		2,218,951	

		1 支 払 利 息	1,593,268	1 企業債利息 2 借入金利息	1,592,749千円 519千円
		2 消費税及び地方消費税	115,324		
		3 雑 支 出	510,359	1 維持管理費負担金返還金 2 雑 支 出	510,358千円 1千円
	3 予 備 費		7,500		
		1 予 備 費	7,500		
資 本 的 収 入 及 び 支 出 収 入					
款	項	目	予 定 額	備	考
1 資 本 的 収 入			千円 17,916,769		
	1 企 業 債		6,012,000		
		1 企 業 債	6,012,000	建設事業費、資本費平準化債及び企業債の償還に要する資金 1 企 業 債 2 借換企業債	5,938,000千円 74,000千円
	2 国 庫 支 出 金		8,463,747		
		1 国 庫 補 助 金	8,463,747	建設事業費に対する補助金	

	3 建設負担金		1,732,543	
		1 建設負担金	1,732,543	建設事業費に対する負担金
	4 受託事業収入		4,767	
		1 受託事業収入	4,767	建設事業費に対する受託収入
	5 他会計出資金		1,703,710	
		1 一般会計出資金	1,703,710	企業債償還金に要する資金
	6 雑収入		2	
		1 雑収入	2	
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 22,367,936	
	1 建設改良費		14,286,208	
		1 建設事業費	14,243,244	建設事業に要する経費 1 職員給与 58人 547,211千円 2 需用費 51,744千円 3 建設工事費 13,644,289千円 矢作川流域下水道始め11流域下水道

		2 計 画 調 査 費	26,850	事業計画の調査に要する経費
		3 固 定 資 産 購 入 費	16,114	1 建設事業用地購入費 7,000千円 2 維持管理用機器購入費 9,114千円
	2 償 還 金		8,074,228	
		1 償 還 金	8,074,228	1 企業債償還金 8,049,091千円 2 一般会計借入金償還金 25,137千円
	3 予 備 費		7,500	
		1 予 備 費	7,500	

注 1 当年度分損益勘定留保資金3,861,850千円を充当する。

2 過年度分留保資金498,531千円を充当する。

3 繰越利益剰余金処分額25,137千円を充当する。

4 建設改良積立金65,649千円を充当する。

令和5年度愛知県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 1,164,175
減価償却費	15,174,521
有形固定資産除却損	246,328
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,055
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	549
長期前受金戻入額	△ 11,208,006
受取利息	△ 2
支払利息	1,593,268
未収金の増減額(△は増加)	△ 312,709
未払金の増減額(△は減少)	<u>53,254</u>
小計	4,385,083
利息の受取額	2
利息の支払額	<u>△ 1,593,268</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,791,817

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 15,321,843
国庫補助金による収入	8,463,747
建設負担金	1,575,039
受託事業収入	4,334
雑収入	2
予備費	<u>△ 7,500</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,286,221
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,012,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,049,091
他会計借入金の返済による支出	△ 25,137
他会計からの出資による収入	<u>1,703,710</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 358,518
資金増加額(△は減少額)	△ 2,852,922
資金期首残高	<u>7,890,751</u>
資金期末残高	5,037,829

流域下水道事業会計給与費明細書

(△印は減を示す)

1 総括

区分	職員数	給与費				法定福利費	合計
	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	95人	11,547千円	415,630千円	311,538千円	738,715千円	158,230千円	896,945千円
前年度	95	11,547	415,641	353,530	780,718	157,551	938,269
比較	0	0	△11	△41,992	△42,003	679	△41,324

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当
	本年度	16,794千円	37,471千円	5,865千円	20,242千円	174千円	40,239千円	40千円	7,760千円
	前年度	14,669	37,254	7,476	17,843	174	40,272	40	7,760
	比較	2,125	217	△1,611	2,399	0	△33	0	0
手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	退職給付費					
	本年度	102,812千円	80,141千円	0千円					
	前年度	102,624	76,349	49,069					
	比較	188	3,792	△49,069					

(1) 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費	合 計
	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 95	千円 415,630	千円 311,538	千円 727,168	千円 158,038	千円 885,206
前 年 度	95	415,641	353,530	769,171	157,407	926,578
比 較	0	△11	△41,992	△42,003	631	△41,372

この表は、「(2) 会計年度任用職員」以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものを計上。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	
	本 年 度	千円 16,794	千円 37,471	千円 5,865	千円 20,242	千円 174	千円 40,239	千円 40	千円 7,760	
	前 年 度	14,669	37,254	7,476	17,843	174	40,272	40	7,760	
	比 較	2,125	217	△1,611	2,399	0	△33	0	0	
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費						
	本 年 度	千円 102,812	千円 80,141	千円 0						
	前 年 度	102,624	76,349	49,069						
	比 較	188	3,792	△49,069						

(2) 会計年度任用職員

区 分	給 与 費	法定福利費	合 計
	報 酬		
本 年 度	千円 11,547	千円 192	千円 11,739
前 年 度	11,547	144	11,691
比 較	0	48	48

この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものを計上。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 △11	給与改定に伴う増減分	千円 1,164	給与改定の状況 前 年 度 { 給料の改定率 0.28% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		その他の増減分	△1,175	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 92人 3人 95人 前 年 度 95人 0人 95人
手 当	△41,992	制度改正に伴う増減分	4,018	給与改定に伴う手当額の改定
		その他の増減分	△46,010	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	円 345,826
	平均給与月額	円 427,207
	平均年齢	歳 47.7
令和4年1月1日現在	平均給料月額	円 345,598
	平均給与月額	円 420,508
	平均年齢	歳 47.9

(2) 初任給

区分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	円 162,700	円 162,700
大学卒	円 196,300	円 196,300

(3) 給料表別級別職員数

区		分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	計
令和5年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	8	(3) 8	15	16	23	20	1	1	(3) 92
		構成比(%)	8.7	(100.0) 8.7	16.3	17.4	25.0	21.7	1.1	1.1	(100.0) 100.0
令和4年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	9	(1) 9	10	19	23	18	6	1	(1) 95
		構成比(%)	9.5	(100.0) 9.5	10.5	20.0	24.2	18.9	6.3	1.1	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区	分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行政職		局	長	部	長	課	長	課長補佐	主	査	主	任
										主	事、技	師

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	95 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	95 ^人
	比 率 (B)/(A)	100.0 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	95 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	95 ^人
	比 率 (B)/(A)	100.0 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	0.1%
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	60.4%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	264円
代表的な特殊勤務手当の 名称	特殊現場作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.15) ^{月分} 2.20	(1.15) ^{月分} 2.20	(2.30) ^{月分} 4.40	有	
前 年 度	(1.15) ^{月分} 2.20	(1.15) ^{月分} 2.20	(2.30) ^{月分} 4.40	有	
一般会計の制度	(1.15) ^{月分} 2.20	(1.15) ^{月分} 2.20	(2.30) ^{月分} 4.40	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	<small>月分</small> 24.586875	<small>月分</small> 33.27075	<small>月分</small> 47.709	<small>月分</small> 47.709	定年前早期退職者について 60歳までの年数1年につき 2%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者について 60歳までの年数1年につき 2%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債 等
矢作川流域下水道事業処理場建設工事	千円 6,956,000	令和3年度から 令和4年度まで	千円 2,763,000	令和5年度から 令和6年度まで	千円 4,193,000	千円 4,193,000
矢作川流域下水道事業処理場建設工事	676,000	令和4年度	222,000	令和5年度	454,000	454,000
矢作川流域下水道事業処理場建設工事	850,000	—	—	令和5年度	850,000	850,000
矢作川流域下水道事業処理場建設工事	675,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	675,000	675,000
境川流域下水道事業処理場建設工事	1,460,000	令和4年度	899,000	令和5年度	561,000	561,000
境川流域下水道事業処理場建設工事	665,000	—	—	令和5年度	665,000	665,000
境川流域下水道事業処理場建設工事	750,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	750,000	750,000
衣浦西部流域下水道事業処理場建設工事	658,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	658,000	658,000
衣浦東部流域下水道事業処理場建設工事	795,000	—	—	令和5年度	795,000	795,000
衣浦東部流域下水道事業処理場建設工事	650,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	650,000	650,000
豊川流域下水道事業管きょ布設工事	50,000	—	—	令和5年度	50,000	50,000
豊川流域下水道事業処理場建設工事	120,000	—	—	令和5年度	120,000	120,000

五条川左岸流域下水道事業処理場建設工事	1,485,000	—	—	令和5年度	1,485,000	1,485,000
五条川右岸流域下水道事業処理場建設工事	400,000	—	—	令和5年度	400,000	400,000
五条川右岸流域下水道事業処理場建設工事	1,400,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	1,400,000	1,400,000
新川西部流域下水道事業管きよ布設工事	264,000	—	—	令和5年度	264,000	264,000
衣浦東部浄化センター下水汚泥燃料化施設維持管理運転業務委託	7,987,926	平成25年度から 令和4年度まで	4,754,631	令和5年度から 令和13年度まで	3,233,295	3,233,295
豊川浄化センター汚泥処理施設等整備・運営事業契約	12,370,000	平成27年度から 令和4年度まで	5,129,496	令和5年度から 令和17年度まで	7,240,504	7,240,504

令和5年度愛知県流域下水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 98,647,188

ロ 建 物 28,551,736

減 価 償 却 累 計 額 △ 4,575,975 23,975,761

ハ 構 築 物 298,562,641

減 価 償 却 累 計 額 △ 38,471,362 260,091,279

ニ 機 械 及 び 装 置 111,069,584

減 価 償 却 累 計 額 △ 35,198,948 75,870,636

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 2,030

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,603 427

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 89,207

減 価 償 却 累 計 額 △ 44,770 44,437

ト 建 設 仮 勘 定 7,554,381

有 形 固 定 資 産 合 計 466,184,109

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 27,108

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 27,108

固 定 資 産 合 計 466,211,217

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 5,037,829

(2) 未収金		<u>2,850,747</u>	
流動資産合計			<u>7,888,576</u>
資産合計			<u><u>474,099,793</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		99,408,130	
(2) 他会計借入金		<u>66,046</u>	
固定負債合計			99,474,176
4 流動負債			
(1) 企業債		10,063,276	
(2) 他会計借入金		24,604	
(3) 未払金		5,009,705	
(4) 引当金			
イ賞与引当金	60,986		
ロ法定福利費引当金	<u>12,048</u>		
引当金合計		<u>73,034</u>	
流動負債合計			15,170,619
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		321,309,332	
収益化累計額		<u>△ 56,193,653</u>	
繰延収益合計			<u>265,115,679</u>
負債合計			<u><u>379,760,474</u></u>

資 本 の 部

6	資	本	金			23,889,373							
7	剰	余	金										
(1)	資	本	剰	余	金								
	イ	国	庫	補	助	金	51,082,777						
	ロ	建	設	負	担	金	15,875,396						
	ハ	受	贈	財	産	評	価	額	<u>138,044</u>				
						資	本	剰	余	金	合	計	67,096,217
(2)	利	益	剰	余	金								
	イ	建	設	改	良	積	立	金			2,425		
	ロ	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	<u>3,351,304</u>
						利	益	剰	余	金	合	計	<u>3,353,729</u>
						剰	余	金	合	計		<u>70,449,946</u>	
						資	本	合	計		<u>94,339,319</u>		
						負	債	資	本	合	計	<u><u>474,099,793</u></u>	

令和5年度愛知県流域下水道事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建 物 8～50年

構 築 物 10～50年

機 械 及 び 装 置 10～30年

車 両 及 び 運 搬 具 4～6年

工 具、器 具 及 び 備 品 2～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ソ フ ト ウ ェ ア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給は一般会計で負担するため、計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、20,521,891千円である。

3 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、流域下水道事業を1資産グループとしている。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

5 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として182,953千円を支給するため、賞与引当金57,426千円を取り崩す。

イ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として158,038千円を支出するため、法定福利費引当金11,206千円を取り崩す。

令和4年度愛知県流域下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 負担金	13,026,475		
	(2) 受託事業収益	<u>199,827</u>	13,226,302	
2	営業費用			
	(1) 管渠・ポンプ場・処理場費	13,307,911		
	(2) 総係費	173,585		
	(3) 減価償却費	15,209,508		
	(4) 資産減耗費	<u>198,038</u>	<u>28,889,042</u>	
	営業損失			15,662,740
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2		
	(2) 一般会計補助金	5,209,148		
	(3) 長期前受金戻入	11,099,783		
	(4) 雑収益	<u>64,416</u>	16,373,349	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	1,681,994		
	(2) 雑支出	<u>1,269,877</u>	2,951,871	
5	予備費			
	(1) 予備費	<u>7,500</u>	<u>7,500</u>	<u>13,413,978</u>
	経常損失			2,248,762
	当年度純損失			2,248,762
	前年度繰越利益剰余金			6,626,485

その他未処分利益剰余金変動額

72,107

当年度未処分利益剰余金

4,449,830

令和4年度愛知県流域下水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		98,640,188	
ロ 建 物	28,215,399		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,676,146</u>	24,539,253	
ハ 構 築 物	293,139,989		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,599,254</u>	262,540,735	
ニ 機 械 及 び 装 置	104,503,149		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 28,410,753</u>	76,092,396	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,030		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,528</u>	502	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	80,093		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 36,801</u>	43,292	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>4,410,596</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			466,266,962

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>8,656</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			8,656

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		<u>27,108</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>27,108</u>

固定資産合計		466,302,726
2 流動資産		
(1) 現金・預金	7,890,751	
(2) 未収金	<u>2,538,038</u>	
流動資産合計		<u>10,428,789</u>
資産合計		<u><u>476,731,515</u></u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債	103,459,406	
(2) 他会計借入金	<u>90,650</u>	
固定負債合計		103,550,056
4 流動負債		
(1) 企業債	8,049,091	
(2) 他会計借入金	25,137	
(3) 未払金	4,956,452	
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	58,931	
ロ 法定福利費引当金	<u>11,499</u>	
引当金合計		<u>70,430</u>
流動負債合計		13,101,110
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	311,266,213	
収益化累計額	<u>^ 44,985,648</u>	

繰延収益合計			<u>266,280,565</u>
負債合計			<u><u>382,931,731</u></u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			22,185,663
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	51,082,777		
ロ 建 設 負 担 金	15,875,396		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>138,044</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		67,096,217	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	68,074		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>4,449,830</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>4,517,904</u>	
剰 余 金 合 計			<u>71,614,121</u>
資 本 合 計			<u>93,799,784</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>476,731,515</u></u>

令和4年度愛知県流域下水道事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建	物	8～50年							
構	築	物	10～50年						
機	械	及	び	装	置	10～30年			
車	両	及	び	運	搬	具	4～6年		
工	具	、	器	具	及	び	備	品	2～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ソ	フ	ト	ウ	ェ	ア	5年
---	---	---	---	---	---	----

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給は一般会計で負担するため、計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、20,267,189千円である。

3 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、流域下水道事業を1資産グループとしている。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

5 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として183,487千円を支給するため、賞与引当金59,658千円を取り崩す。

イ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として158,427千円を支出するため、法定福利費引当金11,537千円を取り崩す。